

サミット前に大状況について考えてみる

世界、そして日本が大きく動いています。今は、私たちのような小さな運動にも、大きな全体状況について考えることが求められているような気がします。とはいえ、大上段にかまえても、私の能力を超える課題のはあきらかなので、私なりにいくつかの視点を出してみます。

NGO・ペシャワール会の中村哲さんがアフガニスタンを語るときに、今の時代への認識を、「終わりの始まり」ということを言われたことがあります。地球温暖化により砂漠化したアフガニスタン、そのアフガニスタンへの米国をはじめとする「国際社会」の武力攻撃という事態。そうした事態や、その背景にあるものをみずえての表現だと思えます。私には、今のところ、「終わり」というまでの感じはありません。しかし、アメリカによる「テロとの戦争」、アメリカ型資本主義「グローバルゼーション」の支配、これが世界中を巻き込んで、これまでとは明らかに違う、歴史的な一段階を作り出していることは間違いないと思います。これが私の時代認識です。時代認識から運動をするわけではないですが、どんな時代に生きていくかという自覚は基本的な立ち位置を決めることだと思います。

昨年7月の参議員選挙で民主党が大勝したことで、日本の状況は劇的に変わりました。これを境に、「生活者の視点」や「格差社会」という言葉で、経

済や政治でのアメリカ追従が問われ始めた、と

私は感じています。それにより、私たちの基本的な立ち位置が明確になり始めたともいえると思います。自民党と民主党とのせめぎあいが続いています。自民党、民主党の二重権力状態とも言われますが、やはり、自民党が衆議院で多数を占め、「60日規定と三分の二条項」というルールのなかでは、権力は自民党側にあります。民主党は政権奪取のために、徹底対決方針を選択しました。そして、事情はよくわかりませんが、「大連立」は封印されました。その結果、政治課題の全分野で、自民対民主の対決となりました。民主党としては、自民党政治を否定し、立場を鮮明にしなければならぬという状況になりました。その結果、多くのことが国民の前に明らかにされるようになってきました。大きな成果です。たとえば、日銀の人事をめぐっての対立からは、日銀と政、官、財とが一体化した政策をとってきたことが明らかにされました。低金利政策による大企業救済、ドル買いによるアメリカ支援。その中心に財務省から日銀への天下りがあった、というようなことが人事問題をきっかけに語られました。日銀人事問題に限らず、インド洋上での自衛艦の給油の実態、ガンリン税、道路財源無駄遣い、年金、医療保険、などなど。こうした事柄の一つ一つが、単に語られるだけではなく、人々の「常識」となり、「民意」となり、「力」となっています。それは山口での衆議員補選の勝利へと結び付きました。当選した平岡さんに

は、かなりの共産党票が含まれているとされます。このことは、民主党が徹底対決路線をとり続ける限り、大きな状況が作られて、自民党政治へのあらゆる批判勢力が一つの方向で集まり、「民意」となり、「力」となりうるということではないでしょうか？ そんなわけで、今はいい状況です。昨年7月の参議員選挙に始まった「革命」は前進しています。しかし、大きな流れは小さな流れを隠し持っています。小泉さんと民主党・前原さんの「連立」の動き、安倍さんらの超保守政治家の活動の再開などです。鍵は民主党の「徹底対決路線の堅持」ということにつきます。民主党が「派兵恒久法」にどんな対応をするかは一つの焦点となります。すでに自・公・民の議員の一部による「派兵恒久法」成立にむけた動きがあります。「生活者」、「格差」という視点でアメリカ型経済を否定するだけでなく、「日米同盟」が問題とされないと自民党政治は否定できません。私たちはそのことを言っていかなければと思います。

私たちの課題である米軍再編をみてみます。2月の岩国の市長選は僅差ではありませんでしたが、負けてしまいました。現在、米軍再編を拒否して、米軍再編交付金対象からはずされている自治体は神奈川の座間市のみとなりました。しかし、米軍再編が「順調」に進んでいるわけではありません。山口の衆議員補選では、空母艦載機の岩国移転も争点の一つになっています。世論調査では半数以上の人が移転反対としています。また、岩国基地の沖合い移設に伴う行政訴訟や爆音訴訟などが進められています。沖縄の辺野古では粘り強く闘いが取り組まれています。米兵犯罪に対しても大きな声があがっています。「おもいやり予算」にもかつてないような疑問の声があがり

ました。娯楽施設の人件費やグラム移転を問題にして、民主党が反対し、参議院で否決されました。結果、予算が一時凍結されました。条約承認案が国会で否決されたことは現憲法下で初めてのことで、そうではありません。横須賀では、8月予定されている原子力空母配備に反対する住民投票が取り組まれています。前回（昨年1月）市議会でも一度否決されたのですが、前回よりも有効署名数を1万人積み上げて、再度住民投票条例の制定を要求しています。4月17日、名古屋高裁の「自衛隊イラク派兵違憲判決」がありました。この「4・17判決」は自・公政府にとっては相当大きな打撃となったと思います。航空幕僚長などは、「そんなの関係ねえ」とお笑いギャグで軽く一蹴しようとしたのですが、そんな非常識な態度にかえって打撃の深刻さがあらわれています。これから自衛隊は、明確に「違憲」とされた活動を続けなければならず、人道支援の大義もゆらぎ、世論を敵にまわしても活動は戦争を続けなければならぬというプレッシャーが生まれました。アメリカの「テロとの戦い」への協力に参戦は、自衛隊イラク派兵と米軍再編の両輪で進められてきましたが、それは今、明らかにゆらいでいます。

世界においても、日本においても、今の時代を規定しているのは「テロとの戦い」と経済のグローバル化・リゼーションだと思えます。言い方を変えれば、戦争と貧困ということです。衆議員山口補選で大きな争点となったのは後期高齢者医療保険、ガソリン税・道路問題でした。選挙の敗北を受けて、福田首相は「国民の目線で対応してほしい」と舛添厚生労働相に指示したとされます。確かに「生活者の目線」は政府にはなさすぎですが、本当の怒りの根源にあ

るのは「暮らし向き」などというのではなく、まさに貧困の問題です。働いているのに食えない状況。年収200万円に満たない勤労者が1000万人を超え、就業人口の五分の一以上を占める。これまで自由化、規制緩和、行財政改革、民営化という流れのなかで、企業は非正規雇用を増やし、労働条件は極端に低下しています。公的サービスは崩壊し、地方財政は破綻する。一方、一部の輸出企業が潤い、金融機関がかき集めた貨幣は米国債となり、アメリカのイラク、アフガニスタン戦争の資金とされています。

金融が世界経済のグローバル化を推進したといわれます。肥大化した金融資産は、モノづくり、サービスの实体经济からも著しく遊離し、「金儲け」がすべてという状況です。それはアメリカでサブプライムローン問題として現れました。サブプライムローン問題とは、要は低所得者層の高利な返済金をもとにして、複雑なシステムをつくり、銀行やヘッジファンドが投機資金を集めていたということだと思えます。そのシステムが破綻したのです。今、投機資金は新たな金儲け先、原油と穀物へと向かい、世界そして日本に深刻な食糧危機、原油高をもたらしています。莫大な金融資産が人々の生活を支えることに使われるのではなく、人々の貧困と戦争を生み出すために使われる。貧困が食いものにされる。それは「貧困ビジネス」などとよばれています。このような今のアメリカ型の資本主義の様相、世界経済はまさに「終わりの始まり」の様相ではないでしょうか。

アメリカでは貧困から抜け出そうとあえぐ若者が、「大学に行ける」という勧誘から軍隊に入隊し、

イラクに行かされているという現実があるといえます。日本でも、貧困、不平等から抜け出すためには「戦争にしか希望がない」という雑誌「論座」での赤木智弘さんの発言が、議論となっています。私は直接その発言は知らないのですが、戦争が近づいているという感覚があり、その戦争に、現状に不当、不平等な現状を変えるという希望を託すということらしいです。戦争と貧困の関わりは、根深いものがありそうです。しかし、戦争を「公共事業」などという人はいませんが、戦争が経済的・社会的な現状を解決するということは無いと思います。軽々しくは言えないのですが、しかし、「戦争に希望を託す」という発言を、怒りの発露として、問題提起として真剣にうけとめる気持ちを持ちたいと思っています。

70年代に国連を舞台にした「途上国のナショナリズム」がたかまり、それに対抗して、先進国が、1975年に始めたサミット。長い目でみれば、これが今日の「戦争と貧困」という状況をつくりだしたきっかけともいえます。7月に北海道洞爺湖でG8サミットが開かれます。私には、戦争や経済などの諸問題を、それを引き起こしている当の国々の首脳が集まって、勝手に「解決策」を討議するという場としか思えないのですが、そのサミットの抱える問題を考えてみよう、いくつかの市民運動団体が集まり、「講座」を企画しています。私たちはその中で「G8サミット市民フォーラム北海道事務局長」の越田清和さんのお話を予定しています。北海道現地の方をお招きして、平和をどう創り出すか、大国・G8で平和が創りだせるのだろうかというテーマでの講座を考えています。